



4

■もうけ月10万円

△世界一の民泊密集物件▽。ネット上でそんな呼び名も付いた14階建ての分譲マンション「ニューステイtmanner」（東京都渋谷区）には、外国人観光客が頻繁に出入りする。米国、ドイツ、中国、マレーシア――。記者が声をかけると、様々な国名が返ってきた。「午前3時に子供の騒ぐ声で隣室に行ったら、家族と言葉が通じなかった。バルコニーづたいに侵入されたらと思うと窓も開けられない」。高層階に住む女性は困惑を隠さない。同区などは、全892戸のうち100戸前後が、旅行者を有料で泊める「民泊」とみる。一部のバルコニーにはカッ プラーメンなどの空き容器が山積みになっている。

民泊急増 相次ぐ苦情

ゴミ、騒音…住民退去も

同マンションは新宿駅から徒歩7分前後で、昨年3月頃から外国人の姿が急増した。オーナーから借りた部屋を「また貸し」して民泊を営むケースが多いとみられる。夜に大声で話す声や、非常階段に放置されるゴミなどに耐えられない住民は、次々と退去した。

同マンションは新宿駅から徒歩7分前後で、昨年3月頃から外国人の姿が急増した。オーナーから借りた部屋を「また貸し」して民泊を営むケースが多いとみられる。夜に大声で話す声や、非常階段に放置されるゴミなどに耐えられない住民は、次々と退去した。



マンション「ニューステイtmanner」では、旅行カバンを引いて出入りする外国人の姿が目立つ。玄関には4か国語で「民泊禁止」を知らせる看板が設置された（21日、東京都渋谷区で）

同マンションで民泊運営を続ける30代の男性は、規約に不満げだ。米民泊仲介サイト大手の「Airbnb（エアビーアンドビー）」に登録し、「多い時は月10万円のもうけになる」という。「民泊がなければ東京五輪で宿泊先が不足する。日本人は外国人を歓迎する気持ちが必要だ」という。

■摘発恐れ「ウソ」

国内の民泊は、仲介サイトが相次ぎサービスを始め、2014年頃から急速に広まった。有料で客を泊めるのに必要な旅館業法の許可を自治体から得ていないケースがほとんどだが、摘発は進んでいない。

■活用へ新制度

政府は訪日観光の受け皿として民泊の活用を目指し、厚生労働省と観光庁の有識者検討会は6月、規制緩和として民泊を許可制から届け出制にする新制度をまとめ、今年度中にも新法

の利益が出た。

無許可営業だと分かっているが、「よほど悪質でなければ摘発されない」と、気にならなかった。住民から話し声への苦情が出たため、今春に部屋を解約したが、その後、別の物件を購入して民泊を営んでいる。

都心のアパートで民泊を営む別の男性（31）は、Airbnbにウソの地図情報を登録した。指導にあたる保健所の目を逃れるため、契約成立後、客に本当の住所を教えたという。京都市は今年5月、市内の民泊物件2702件の実態調査結果を公表。53%は仲介サイトの地図情報が不正確で所在地を特定できず、意図的に不正確にしたとみられる例もあった。

新制度では、貸主が民の管理をできない場合に管理業者に委託させ、宿者名簿の備え付けも義務ける方向だ。厚生労働省は実態把握して制度の運用にかすため、10月にも、仲介サイトに掲載された民泊物件以上から約1万5000件を抽出し、初の全国査に乗り出す。

有識者検討会のメンバー、だった小林恭一・東京理大教授（消防防災行政学）は、こう指摘する。「行が貸主や管理業者への監を強めてマナーを守らせ、間違っても外国人犯罪の床にならないよう厳格に制度を運営するべきだ」

の法案が国会に提出される。

6月にカップルでオトラリアから来て1か月都内の民泊で過ごしたサ・マクグラーさん（28）「ホテルより断然安い。外国人の出入りが激しいと民が不安なのは分かるが日本で民泊が理解されるようになってほしい」という。

同マンションでは、旅行カバンを引いて出入りする外国人の姿が目立つ。玄関には4か国語で「民泊禁止」を知らせる看板が設置された（21日、東京都渋谷区で）

同マンションで民泊運営を続ける30代の男性は、規約に不満げだ。米民泊仲介サイト大手の「Airbnb（エアビーアンドビー）」に登録し、「多い時は月10万円のもうけになる」という。「民泊がなければ東京五輪で宿泊先が不足する。日本人は外国人を歓迎する気持ちが必要だ」という。

有識者検討会のメンバー、だった小林恭一・東京理大教授（消防防災行政学）は、こう指摘する。「行が貸主や管理業者への監を強めてマナーを守らせ、間違っても外国人犯罪の床にならないよう厳格に制度を運営するべきだ」